日本経済新聞

記事利用について

処理水、濃度「異常なし」　東電が海水調査の結果初公表

2023/8/25 16:39 (2023/8/25 19:07更新) | 日本経済新聞　電子版

東京電力ホールディングス（HD）は25日、24日に始めた福島第1原子力発電所の処理水の海洋放出を巡り、海水の放射性物質の濃度を初めて公表した。異常は確認されなかった。海水で薄めて放出した処理水に含まれるトリチウムについて、検出可能な下限値を下回った。

東電は24日午後1時すぎに処理水の海洋放出を始めた。同日午後3時すぎから、福島第1原発の周辺3キロ以内の10地点で500ミリリットルずつ海水を採取して分析した。全地点で検出下限値の1リットルあたり10ベクレル程度に満たなかった。

海水で希釈した1リットルあたりのトリチウム濃度は24日の放出開始直前は43～63ベクレルだった。東電が放出の目安とする1500ベクレル未満を下回っていた。国が定める排出基準は6万ベクレルとなっている。

東電は福島第1原発で処理水の海洋放出を始めた（24日）

西村康稔経済産業相は25日、東電HDの小早川智明社長と面会し、原発処理水の海洋放出の状況説明を受けた。小早川氏は風評被害の抑制に向けて「地域や品目まで迅速に把握し、関係者とも連携しながら対策を講じる」と説明した。

西村氏は国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長とも会談した。西村氏は「まずはIAEAの包括報告書の通り、安全性を確保できていると確認できた」と伝えた。グロッシ氏は「IAEAもモニタリングデータを公表していて、そのデータが世界中で非常に多く見られている。IAEAが発信することで世界中の安心にもつながっている」と語った。

東電は海水の調査を放出開始から1カ月程度は毎日実施し、その翌日に分析結果を公表する。「放出停止判断レベル」を設定し、トリチウムの濃度に関して異常値が出た場合は放出を即時に止める。

政府もモニタリングを実施する。環境省は25日、周辺海域の11地点でそれぞれ2リットルの海水を採取した。向こう3カ月程度は週1回実施し、最初の結果は27日午前に公表する。水産庁は魚介類の調査結果を26日午後に公表する見通しだ。

東電は初回の放出として17日間、計7800トンを流す。2023年度は処理水全体の2.3%にあたる3万1200トンを、4回に分けて放出する計画だ。

風評被害の抑制は課題で、復興庁は25日に対応を協議する会合を開いた。渡辺博道復興相は各省庁の局長に、国民に向けた分かりやすい情報発信と水産物などの消費拡大に取り組むよう指示した。

【関連記事】
・福島第一原発の処理水、海にどう放出？　3Dで解説
・原発処理水の放出「中国などで反発」　米英メディア報道

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.